



東日本 大震災 復興支援の 取組み

農林中央金庫は、
農林水産業を基盤とする
協同組織中央機関として、
震災直後の緊急支援に
とどまらず、
農林水産業の復興を
全力かつ多面的に
支援してまいります。



被災地への支援

JAグループ支援隊・緊急物資支援

JAグループでは、平成23年度に続き、平成24年度についても、全国のJA等から希望者を募り、JAグループ支援隊を組成し、被災県である岩手県、宮城県および福島県へ派遣しています。

被災県では、JA関連施設の復興をはじめ、組合員施設等における泥・瓦礫^{がれき}の撤去など、地域の災害ボランティアセンターと連携しながら、活動しています。

当金庫も、JAグループの一員として平成23年度は63名の職員を派遣するとともに、平成24年度も派遣を継続しています。

なお、震災直後から、JAグループ、JFグループおよびJForestグループでは、被災地での生活物資等の不足を解消するため、支援物資を被災地に届けました。当金庫としても、各グループの一員としてこれらの活動に参画するとともに、被災組合のニーズを踏まえ、什器・備品の提供を行いました。



イチゴ農家のハウス内ガレキ撤去



とどけ！全国の漁師の想い号
(写真提供:JF全漁連)

被災地JAへの職員等派遣

JAグループでは、平成24年度よりJAグループ支援隊に加えて、被災地JAによる復旧・復興に向けた取組みを、JAグループを挙げて支援すべく、被災地JAに他JAの職員等が出向いて、実務の支援を行っています。

当金庫も、JAグループの一員として、この取組みを支援しています。

募金・義援金

JAグループ、JFグループおよびJForestグループでは、東日本大震災を受けて、被災者支援や事業基盤の復興のため、募金活動に取り組みました。当金庫も、役員一同での募金活動に協力いたしました。

また、JAグループ各組織による被災したJAグループ組織・事業の復旧・復興に向けた「JAグループ復興・再建義援金」にも協力いたしました。

このほか、被災地全体の復興に資するため役員と合同で中央協同募金会への寄付金を拠出しました。

なお、JAグループでは、平成24年度も「JAグループ復興支援募金活動(第2期)」に取り組んでおり、当金庫も協力しています。

被災地の金融機能正常化に向けた取組支援

JAバンク、JFマリンバンクが一体となり、被災者の方々への迅速な金融対応に取り組みました。

震災後、すみやかに各県のJA・JFグループと連携のうえ、被災された利用者のみなさまの利便性を維持するため、被災各県に相談窓口を設置し、全国段階でもコールセンターを稼働させ、ご本人であることを確認のうえ、お取引JA、JF以外の店舗でも一定の範囲内における貯金の払戻しを行うとともに、被災者の方々への各種相談にも応じています。

なお、JAバンクのコールセンターについては、当金庫福島支店内の「被災利用者支援センター」に機能を移管しています。



福島支店 被災利用者支援センター

復旧・復興への多面的な取組み

当金庫では、「被災地の金融機能の維持・発揮」のほかに、「農林水産業者・地域の復旧・復興への取組み」として、①生産者・会員に対する金融支援、②非金融支援、③組合員・利用者の生活再建に向けた取組支援、「被災JA、JF等会員の事業復旧・復興支援」を行っています。

被災地の金融機能の維持・発揮

■ 震災特例支援の枠組み整備と被災JA・JFへの資本注入
協同組織中央機関としての当金庫の重要な役割のひとつが、JAバンク・JFマリンバンクシステムの安定的な運営と信頼性の維持と認識しています。震災後、当金庫は改正再編強化法に基づき、JAバンクおよびJFマリンバンク基本方針を変更し、貯金保険機構の資金を活用した震災特例支援の枠組みを整備した

うえで、平成23年度末までに被災8JA・1JFに対して合計で約570億円の資本注入を実施いたしました。当金庫は、被災JA・JFがこれまで以上に地域の農漁業者等への円滑な資金提供や充実した金融サービスの実施が図れるよう、指導および助言を実施するなど全面的な支援を行ってまいります。

金融業の枠を超えた多面的な取組み

■ わかめ・こんぶ卸売用にダンボールケースを助成
当金庫は本業の金融支援だけでなく、直接的に農林水産業者の現場を勇気づける“非金融面の支援”を検討してまいりました。被災した漁業の現場では、いち早く復旧が可能なわかめ・こんぶの養殖に取り掛かる漁業者が多かったことから、震災後最初の収穫時期となる平成24年2月以降、全国共販に使用するダンボールケースの費用に対し、JFを通じて漁業者に費用助成いたしました。



ダンボールケース支援
宮城県(上)と
岩手県(下)での
贈呈式風景



■ 復興商談会の開催
平成24年2月にJAグループ宮城等と連携し、宮城県内で「宮城復興商談会」を開催いたしました。当日はJAグループ・JFグループなどセラー27団体、全国の食品加工・流通業者等バイヤー46団体が参加し、244件の商談が行われるなど、被災地の農林水産物の販路拡大に向けた取組みを展開しております。

復興商談会
JAグループ宮城と連携して開催された復興商談会(宮城県)

次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、宮城県、岩手県、福島県における取組みをお伝えします。



被災直後の
JAおおふなと本店
(岩手県)



気仙沼漁港(宮城県)



JAみやぎ亘理：
小山いちごハウス(宮城県)



田村森林組合が資材を供給する仮設住宅(福島県)

現地レポート：宮城県

当金庫仙台支店から、宮城県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

地元に根を張る協同組合組織として、支援をつなげる

復旧が遅れる生活・生産基盤

東日本大震災から1年以上が経過。「現状を一言で言うと、報道されているほど復旧も復興も進んでいません」と、仙台支店の竹田正雄支店長(現:本店営業第三部長)は口を開き、「気仙沼や石巻では、ガレキがようやく片付けられたばかり。塩害から復元した水田は約4割、地盤沈下した漁港のかさ上げ作業も始まったばかりです」と続けます。破壊された生活・生産基盤の復旧の遅れは、そのまま農林水産業の復興の遅れにつながり、被災された生産者のもどかしさは募ります。「しかし、生活・生産基盤の復旧は行政にしかできません。だから私たち系統組織は、今できることを

やるしかない。その核となるのが地域のJA・JF・JForestです」。被災したJA・JFは震災直後から、緊急の貯金払戻しに対応するため信用事業の窓口を開設。さらに、食料や燃料の確保・提供など、不眠不休で業務にあたりました。「職員自身が地元の住民であり被災者でもあるという意味で、まさしくJA・JFは“地元に根を張った金融機関”であると同時に、行政に対応できる全国組織を持つ金融機関であったことが、今回の震災でJAバンクやJFマリンバンクが力を発揮できた要因だと思います」と竹田支店長は言います。

被災者目線での支援が大原則

この1年、生活・生産基盤を失った生産者にとって、全国からの義援金・見舞金、共済・保険金、ガレキ撤去作業など国の緊急対策事業による貸金が重要な生活資金でした。被災地の現場では、“被災者にメリットがある支援”が常に最優先の取り組みであり、震災後は、JAバンクやJFマリンバンクの職員は本来業務以外にも、時に国の補助金申請のアドバイス、時に地元利用者からの相談対応にも力を注ぎました。さらに、年が明けて、原発事故の影響による出荷停止や風評被害の影響が、宮城県の農林水産業においても増大したため、賠償金請求にかかわる事務手続き

や今後の対応についての勉強会なども頻繁に行われています。また、失業保険の給付期間が過ぎ、沿岸部からは人が流出し、地元産業の復興が遅れるなか、むしろ懸念されるのは、今後、被災者がより深刻な経済状態に陥ることなのです。「各JA・JFや当金庫では、既に金融支援の仕組みを復興ステージごとに用意しています。私たち現場は、被災者の生活再建状況、復旧具合を注意深く見守りながら、“本当に必要とされる時に必要な支援”を提供することが重要」と竹田支店長は語ります。



南三陸森林組合：仮設住宅に地場産材を供給



JAみやぎ亘理：小山いちごハウス



JA南三陸：志津川支店仮店舗



JA名取岩沼：美田園支店



JA仙台：農産物直売所 たなばたけ



JAいしのまき：園芸用リースハウス



気仙沼漁協：魚市場

地域復興を支えるための信用事業強化

今後の復興を盤石なものとするには、被災JA・JFの財務基盤の安定が不可欠でした。今回の震災を受け、宮城県では平成24年3月にJA南三陸、JAいしのまき、JA仙台、JA名取岩沼、JAみやぎ亘理、JFみやぎ(宮城県漁業協同組合)の5JA・1JFに対して総額266.2億円の資本注入が実施されました。現在、各JA・JFは各々の信用事業強化計画に基づき、経営再建と被災者支援をはじめとする被災地域の復興に向けて懸命に取り組んでいます。被災JA・JFは、被害状況や規模はもちろん、直面している課題も異

なります。しかし、各職員は、極限の状況下であっても、通常以上の時間を掛けて、組合員との対話や業務を継続する点は同じです。こうしたなか、当金庫からはJAに5名、宮城県中央会に2名の幹部クラスの職員が出向し、出向者を含む支店内の復興プロジェクトを立ち上げています。当支店の職員もまた、復興を実現するために、被災者と同じ目線でもとも悩み、問題解決に取り組む覚悟です。さらに、現地のJAでも、県中央会、全農、全共連、当金庫の各担当者が、定期的に一同に会し議論を重ねています。

点から面の取り組みへ、できることから始める

地元JA・JFを中心に、将来を見据えたさまざまな取り組みも始まっています。水産業の復活には、漁業と水産加工業の双方からの支援が不可欠ですが、気仙沼漁業協同組合が運営する気仙沼魚市場復興の取り組みには、メインバンクの当金庫が、地元行政等と連携・支援し、冷蔵・製氷施設などの設備資金にも対応しています。また、沿岸漁業と養殖業を中心とする組合員1万人が所属するJFみやぎでは、早期の漁業再開に向けた取り組みの一環として、平成23年11月に漁船や陸上施設の共同利用等を可能とする3つの「施設保有漁業協同組合」の設立を支援したほか、国が被災漁業者の事業資金を助成する「がんばる養殖復興支援事業」についても、積極的活用に向けた支援を行っています。

く見られます。多様な組合員のニーズにJA・JFがどう取り組み、当金庫をはじめとする連合会がどうサポートするのか——未曾有の大震災を契機に、協同組合組織の連携が今こそ求められています。

他方、農業でも、全農やJAグループ宮城と当金庫が連携した復興商談会の開催や、JAみやぎ亘理によるいちご農家支援プロジェクト、JAいしのまきによる園芸用リースハウス事業など、各JAによる地域の営農復活に向けた独自の取り組みも数多

また、JForestは、直接的な被害は限定的であったなか、現在、仮設住宅に地場産材を供給するなど復興支援に全力で取り組んでいます。



JFみやぎ：全国から支援をいただいた漁船

農林水産業者のために、今できることに取り組む



農林中央金庫
仙台支店長
竹田 正雄

(現:本店営業第三部長)

まず第一に申し上げたいのは、全国のみなさまからの支援へのお礼です。義援金や救援物資、そして何よりもJA支援隊をはじめ全国ボランティアの存在が組合員のみなさんを勇気づけ、茫然自失の状態から「もう一度立ち上がろう」と奮起させてくれた大きな原動力となりました。大災害で人がすがりもの——それは人です。人と人とのつながりを基盤とする協同組合組織だからこそ、大きな力を発揮できたのだと思います。

もう一つ申し上げたいのは、被災地を忘れないでいただきたいということです。これから被災地では、さまざまな問題が表面化し、金融支援も正念場を迎えるでしょう。農林水産業が元気でなければ、当金庫の存在意義もありません。目の前の農林水産業者のみなさまに対して何ができるのかを考え続け、実践する。それしか私たちにできることはありません。被災地で生じる問題を、ぜひとも、みなさま自身のこととして感じいただき、今後とも息の長いご支援をお願いいたします。

現地レポート：岩手県

当金庫仙台支店・盛岡推進室から、岩手県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

地域復興への新たな使命感を担って立ち上がる

水産業再建に向けて

東日本大震災による津波被害が、リアス式海岸の沿岸部を北から南まで直撃した岩手県では、特に地域経済の主力である水産業が大きな打撃を受けました。県内に111ある漁港のなかでも、最大規模の水揚げを誇る宮古漁港も壊滅的な被害を受けた一つです。しかし、11隻のトロール(大型底引)漁船が無事だったため、震災発生翌4月には、鉄骨と屋根だけが残った魚市場で水揚げを再開しました。県内の他地域と同様に、地盤沈下した港湾が元に戻るには行政によるかさ上げも必要で、決して完全な復旧とは言えません。しかし、平成24年3月には、2年ぶりにわかめの共販を再開。さらに、市内の宮古・重茂・田老町の3漁協がそれぞれの組合において、漁船や陸上施設の共同利用を行うなど、地元JFは必死に再建への取り組みを進めています。

そして、全漁連を中心とする被災全域の水産業復興に向けた取り組みには、重油・供給システムの構築を筆頭に、水産加工施設の復旧、わかめ・こんぶ養殖への支援などがあります。当金庫からも、全漁連に要員を派遣して、復興に向けた取り組み全般をサポートするとともに、岩手県と宮城県のわかめ・こんぶ養殖者に共販で使用するダンボールケースを助成するなど、“非金融面の支援”を実施しています。金融面での支援とあわせて、今後も水産業復興に向けた取り組みを継続いたします。



JF宮古

相談業務を通じて情報発信に努める

岩手県では、沿岸部が津波により甚大な被害を被り、県内JAにおいても、多数の店舗が全壊・流失するなど、その経営に大きな打撃を受けました。当金庫では、盛岡推進室に復興対策担当者1名を配置し、県信連、中央会と連携しながら、被災地域、被災JAの復興支援に取り組んでいます。

特に被害が大きかったJAおおふなどは、平成24年2月に「再編強化法」に基づき、約107億円の資本注入を受けました。現在は、信用事業強化計画の着実な実践・進捗管理を通じ、JA・県信連・当金庫が一丸となって、経営再建と被災者支援をはじめとする被災地域の復興に向けて取り組んでいるところです。



仮設店舗で営業を再開したJAおおふと高田支店

岩手県でも、生活・生産基盤の復旧は遅れています。平成24年3月末時点で、ガレキの処理は1割程度、除塩など農地の復旧は十数%しか完了していません。町全体が津波にのみ込まれた陸前高田市などの被災地域では、行政の復興計画こそ固まったものの、実際の動きはまだこれからであり、高台への住居移転などもほとんど進んでおらず、本格的な復興に向けた金融ニーズが出にくいのも他県と同様です。

こうした状況下において、被災地域のJAでは、組合員・利用者のみなさん宅への訪問・相談活動に徹底して取り組んでいます。情報提供・アドバイスをしながら、しかるべきタイミング



被災直後のJA新いわて山田支所



JFマリンバンク岩手：田老町支店



もりおか復興支援センター：当金庫の旧盛岡支店を提供



森の貯金箱プロジェクト：完成したモデルハウス

で適切なサービスが提供できるよう、仮設住宅等に入居されているみなさんのもとへ、日々、足を運んでいます。また、原発事故による農作物や畜産物などへの影響が続くなか、賠償金請求手続き等についても、JAグループが窓口となって取り組んでいます。被災JAの職員は自らが被災者でもあり厳しい環境下でありながら常に被災者・被災地域のことを考え、復興への取り組みを行ってまいります。

「震災後、沿岸被災地JAに対して、県内内陸部のJAや他県JAからたくさんの支援物資が寄せられ、さまざまな支援活動は現在も継続しています。このたび、改めて、JAグループ・協同組合の絆の強さを感じることができました。前述のJAおおふなどでは、被災した地元の育苗事業の復活に向けて、農作業を受託する農業法人の設立などを計画しています。地域復興という新た

な使命感を担い、各職員からは『このまま駄目になってなるものか』という強い意思がひしひしと伝わってきます」と盛岡推進室の熊倉 竜也室長は話しました。

復興対策担当者として、産業会館(県信連や中央会が入るビル)に、ほぼ常駐するようなかたちで仕事をしています。JAおおふなどにも頻りに足を運びますが、現場のみなさんを通じて、改めて地域経済と農林水産業があるからこそ、自分たちの信用事業の基盤があるのだと気付かされています。



盛岡推進室
熊倉 竜也

復興に向けた「森の貯金箱」プロジェクト

岩手県には21のJForestがあり、林業経営体8,700強の多くが、組合の森林所有者で構成されています。また、素材生産量は全国シェア7%を占めるなど、林業の盛んな県でもあります。山中に位置するJForestは、震災による建物等の被害こそ限定的でしたが、釜石地方森林組合では組合長以下職員等の人的被害もありました。そうして、地元復興に取り組むなかの一つが、「森林の機能をそのまま住宅に取り入れた家づくり」をコンセプトに、岩手県産スギ木材を使用して、良質かつ低廉な復興住宅を被災者に提供する「森の貯金箱」プロジェクトです。設計・施工

する地元企業や県信連と連携し、同森林組合が原木供給からパネル化、プレカット加工まで一貫して管理し、建設します。水回りなどの住宅設備の供給にあたり、当金庫もビジネスマッチングをお手伝いしています。また、釜石地方森林組合は、当金庫が平成24年3月から開始した国内排出権取引J-VER媒介業務(農林水産業を由来とするオフセット・クレジット)においても、第2号案件に選出されました。同媒介業務は、環境対策と同時に、被災地と地域林業の復興に資するものとして、当金庫は引き続き力を注いでまいります。

現地の状況を見極めながら、情報発信を続ける



盛岡推進室長
熊倉 竜也

被災地にいる立場として、実際に現地で見たと話したこと、感じたことをベースに、まず何を優先すべきか、本当に必要なことは何かなどを判断し、当金庫本店等に被災地の状況などを発信していかなければと考えています。

当金庫は復興プログラムのなかで、さまざまな金融支援メニューを用意しています。現在は、まだ本格的な復興にかかる金融ニーズが発生する前の段階ですが、現地の状況を適切に見極めながら、必要な情報をタイムリーに提供し、被災地域の組合員・利用者のみなさんが、こうした金融支援メニューを有効に活用できるようサポートしていくこそが、我々の役割・使命だと思います。現地のニーズを軸足として、地に足がついた取り組みを続けていきたいと考えています。

現地レポート：福島県

当金庫福島支店から、福島県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

原発事故と闘いながら、組合員と地域を支え続ける

震災後のピーク時対応件数は月1,900件超

東日本大震災では、福島県も、地震・津波による甚大な被害を受けましたが、これに加えて、東京電力福島第一原子力発電所事故により、多くの住民が県内外への避難を余儀なくされました。こうした混乱のなか、避難された組合員・利用者のみなさまの当面の生活を支えるべく、震災直後から、通帳や印鑑を持たない方々への貯金払戻しなどに対応し、その後は全国JAバンクの協力・連携のもと、全国に緊急避難された方々にまで、そ

の対象範囲を広げました。ピーク時の避難者のみなさまへの貯金払戻し件数は、震災後の翌4月に1,900件を超えました。現在は、福島支店「利用者対応窓口」にて対応を続けています。同様に、JFマリンバンクにおいても、全国JFマリンバンク会員の協力・連携のもと、被災・避難されたJFご利用者に対する貯金便宜払い対応を図りました。

JAふたば、JAそうまの取り組み

原発被害の影響は、風評被害も含めて県内全域に及びました。なかでも、原発避難区域を管内に抱えるJAふたば、JAそうまでは、総額195.6億円の資本増強による磐石の財務基盤を確保したうえで、組合員・利用者の生活再建や地域営農の再開に向けた取り組みを懸命に進めています。当支店から2つのJAに、各1名ずつ派遣された職員は、県内および全国の系統団体とも連携しながら、さまざまな課題をともに悩み、ともに考え、解決策を模索しています。

管内すべてが東京電力福島第一原子力発電所から30キロ圏内のJAふたばは、本店機能をJA福島ビルに移転。埼玉県を含む県内外9カ所に「組合員サポートセンター」を開設し、組合員・利用者への相談対応を行っています。依然として、多くの住民が避難生活を余儀なくされるなか、避難直後に開設したブログを通じた情報提供、全役職員による県内98カ所の仮設住宅への一斉訪問や広報誌の配布など、組合員・利用者の絆を維持し、避難先

でのコミュニティの維持に取り組んでいます。また、平成24年4月には、緊急時避難準備区域が解除された^{ひろのまち}広野町と^{かわうちむら}川内村で、いち早く支店の営業を再開しました。JAふたばの役員のみなさんは、組合員と同じく将来への不安を抱えながらも、組合員の「俺たちが頼れるのはJAだけだから」という声に支えられ、懸命に取り組んでいます。

一方、JAそうまは、津波や原発被害で管内8割の農地が作付けできないなど、農業基盤が甚大な被害に見舞われるなか、平成23年7月に、県・市町村等と連携した「相馬地方農業振興連絡会議」を設置。除塩・除染対策や稲の作付け情報を共有するなど、地域農業における早期の復旧・復興に取り組んでいます。また、独自の取り組みとして、平成23年10月には、JA出資型農業生産法人「(株)アグリサービスそうま」を設立し、農地集積による玉ネギなどの栽培、災害農地の復旧作業を受託するなど、地域の復旧・復興のために全力で取り組んでいます。



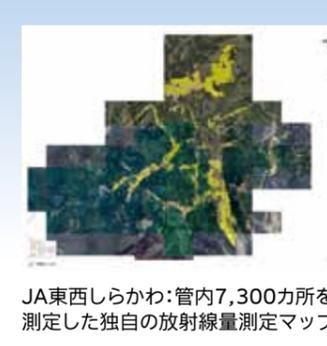
仮設住宅を全戸訪問するJAふたば職員



JAそうまは生産法人を通じて農業復活に取り組む



小名浜港でのカツオ水揚げ



JA東西しらかわ:管内7,300カ所を測定した独自の放射線量測定マップ



管内が避難区域となった双葉地方森林組合は、県内の田村森林組合の協力で、一部を仮事務所としている

県関係者が一丸となって原発事故と闘う

県内ではすべてのJA・JF・JForestが、原発事故による影響と闘っています。原発事故に伴う賠償金請求では、各JAが一元的に窓口となるほか、独自に放射線量測定器を備え、生産者が随時測定できるようにしています。そのほか、JA伊達みらいが桃・リンゴの樹木洗浄や柿の木の粗皮削りなど、それぞれの果樹に応じた除染に取り組む一方で、JA東西しらかわは、管内7,300カ所を1haメッシュで測定した放射線量測定マップを作成するなど、各JAが安心・安全な農産物出荷に向けて、可能な限りの努力を続けています。また、JAバンク福島は、JAエコ定期貯金「エコ・スマイル」の寄付先に福島大学を加え、同大学の放射能除染にかかる研究活動と、福島県の「ふくしまエコチャレンジ事業」の子どもたちが行う省エネ活動に対して、平成24年4月に寄付を行いました。

一方、水産業については、現在も福島県沖の漁業はすべて操業自粛を余儀なくされ、1年3カ月を経てようやく、放射能が検出されないごく一部の魚種で試験操業が始まったものの、本格的な漁業再開へのめどが付かない状態です。

また、JForestにおいても、津波による直接被害は少ないものの、広域な山林の除染作業をどのように進めていくのか。風評被害も含めて、大きな不安を抱えています。

こうしたなか、震災からのつなぎ資金として、各JA・JF、ならびに当金庫による金融支援が一定の実績を挙げるなか、今後は、設備投資など復興に向けた資金需要の発生も想定しつつ、農林水産業の動向を一層注視し、適切な金融支援を行ってまいります。



JA伊達みらい：散布作業



JA東西しらかわ：土壌採取



JA伊達みらい：除染のために柿の樹皮をはぐ

福島産への風評被害を固定化させないために

被災した各県においては、生産・生活基盤の復旧に向けた取り組みが進められているところですが、唯一、福島県が異なるのは、原発事故の影響が、長く、深く残っているという点です。復旧・復興に向けて、元のスタート地点にさえ立つことができないのが福島県の実情なのです。先般も、県外沖でとれた魚を福島の港を経由で卸したのですが、まったく放射能の問題がない魚でも、東京の市場では底値でしか取引していただけませんでした。また、農産物も同様です。このように風評被害がどんどん固定化していくことを、本当に恐れています。

それに対して、当金庫を含む系統機関に何ができるかと言えば、放射能が相手では限界もあります。しかし、それでもなお、現場では、除染と放射能検査を徹底し、農林水産物を安心・安全に提供することに全力を注いでいます。現在、市場に出荷された福島県産農産物は、全品検査を重ね、確実に基準値以下、あるいはゼロのものがほとんどです。その点を全国のみなさまにご認識いただき、福島産をぜひご購入ください。

被災JAの被災者への対応や農地復旧・地域回復に向けた取り組みを金庫としても支援してまいります。それと同時に、全国のみなさまのご理解も頂戴したく、よろしくお願いいたします。



福島支店長
甲賀 豊

全国からの支援

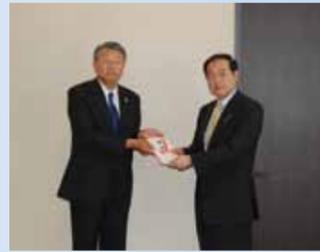
東日本大震災では、日本全国の協同組合組織から心のこもった被災地への支援活動がありました。ここでは、一例をご紹介します。

義援金および支援物資の提供

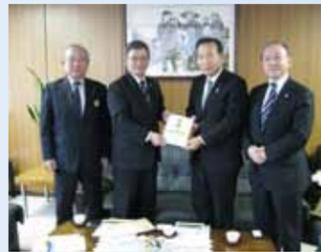
救援トラックで全国から米、飲料、生活物資などが緊急輸送されました。



JAグループ島根では、福島県域に対し、2度にわたり、米、もち等の支援物資を送りました。



JAバンク新潟は、震災により新潟県内に転入学した小・中学生全員に職員の手書きメッセージを添えて図書カードを贈呈しました。



JAバンク香川は、「東北農業応援定期貯金“アグリ”」を取り扱い、JAバンク香川でお預かりした貯金の金利相当分を宮城県(写真)、岩手県、福島県に寄付しました。

被災地の農業を支援

地域の即売会等で被災地の産品を販売するほか、就農・営農を側面支援する取組みも数多く行われました。



群馬県での風評被害対策と、被災地支援のために開催された即売会。(左:JA佐波伊勢崎、中:JA新田みどり、右:JA太田市等開催の即売会)



JAはが野いちご部会は、宮城県からの要請に応え、イチゴ生産者を支援するためにイチゴの苗100万本の確保に尽力しました。

漁業復興のための物資を提供



JFいしかわは、岩手県内で不足した救命胴衣などを寄付するとともに、被災地の復興を願って宮城県石巻市に中古船を提供。

復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を新設し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて総勢100名規模の職員が関与する態勢を整備しました。

復興支援プログラムの概要

当金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関として、東日本大震災により第一次産業従事者、JA・JF・JForestが甚大な被害を受けたことを踏まえ、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、以下の内容を柱とする「復興支援プログラム」を創設しました。

本プログラムは、複数年(4年程度)にわたって実施し、その間の事業規模(低利融資等)は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。

復興支援の推進にあたり、当金庫職員の人員派遣等の人的支援もあわせて実施しています。

復興支援プログラム(期間4年、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応: 利子補給、復興再生ローン(低利融資)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧: 店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

被災地の金融機能の維持・発揮

- 震災特例支援の枠組み整備
 - ▶ 再編強化法改正の実現
 - ▶ JAバンク・JFマリンバンク基本方針変更等
- 被災JA・JFへの資本注入
 - ▶ 岩手・福島・宮城県域の被災8JA・1JFに対して、約570億円の資本注入を実施
 - ▶ 被災JA・JFの指導支援

被災会員の事業復旧・復興等

- 被災会員の事業復旧・復興に向けた支援
 - ▶ 信用事業インフラ復旧を目的とする義援金の抛出
 - ▶ JFマリンバンク会員向け可動式端末の開発着手
 - ▶ 配備・展開
- 被災地の金融機能正常化に向けた取組支援
 - ▶ 被災JAの利用者に対する「被災者利用センター」の運営
 - ▶ 法務相談、債権書類復元等の実務課題支援

被災生産者・地域の復旧・復興等

- 生産者・会員に対する金融支援
 - ▶ JA・JFの災害資金への利子補給・メイン先漁協・水加協への復興支援・設備対応等
 - ▶ 新たな支援メニューの拡充・実施(ローン・ファンド)
- 生産者・会員に対する非金融支援
 - ▶ 全国連と連携した生産資材提供(わかめ・こんぶ共販ダンボール)、復興商談会の開催 ▶ 継続・拡大
- 組合員・利用者の生活再建に向けた取組支援
 - ▶ JA・JFの復興応援定期貯金への助成・住宅等復興応援ローンへの利子補給等創設 ▶ 展開
 - ▶ 国の制度(被災債務者の債務整理等)に対する相談対応支援 ▶ 二重ローン問題への対応支援

(詳細はディクスロージャー誌に掲載がございます)

現地への出向者等

当金庫は被災された組合等の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として十数名を宮城県、岩手県、福島県のJA、JFに派遣しています。

JAへは、主に信用事業強化計画・総合事業計画の実践支援や進捗管理にかかるサポートを中心とした業務を担当する経営対策担当部長を派遣しています。



JA宮城県中央会出向
 仙台支店 阿部 博康
 仙台支店 藤崎 義博

昨年11月よりJA宮城県中央会に出向し、震災特例支援協議、支援決定後の各JAの信用事業強化計画等の進捗管理・健全性確保支援といった復興関係の仕事を担当しています。宮城県の震災復旧・復興については、全国のJAグループ等からの心温まるご支援により、徐々に進みつつありますが、まだまだ遠い道のりです。引き続き、格別のご理解・ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



JAみやぎ^{わたり}出向
 仙台支店 小林 慶太

当組合管内は、農地が78%、特産品である「仙台いちご」の栽培地は95%が津波に浸水された、県下で最も大きな被害を受けた地域のひとつです。
 一日でも早い復旧のため、計画実践の支援など何かの役に立ちたいと思っています。



JAそうま出向
 福島支店 金子 雅浩

「安全かもしれないけれど、安心できない」。地震・津波・原発事故に被災した当地でよく聞かれるフレーズです。この現実を直視して、JA経営に必要な対策のサポートと、全国的な企画立案に資する現地情報の発信に取り組んでいます。



JA南三陸出向
 仙台支店 西川 洋一郎

自らも被災されたJA役職員のみなさまが、組合員・利用者の農業再開、生活再建に奔走される姿には胸を打たれます。信用事業強化計画等の進捗は、そのまま地域復興につながります。
 みなさまの奮闘が結実する様子を、今後とも一緒に確認してまいります。



JAいしのまき出向
 仙台支店 水越 義則

当JA管内は3分の1の農地が津波で浸水するなど甚大な被害を受けましたが、JAは復旧・復興のための取組みを全力で進めています。
 これらの取組みをJA職員の一員としてサポートしていきたいと思えます。



JAふたば出向
 福島支店 高垣 建志

福島第一原発事故により、「組合員・利用者」と「JA事務所・役職員」の双方が避難しているJAふたばで、少しでも円滑に業務が行えるよう、またJAが地元の復旧・復興に資することができるよう、JAの役職員の方々と一緒に働いています。

JFへは、全漁連の信用・組織指導部に復興支援チームを派遣しています。なお、全漁連外勤による支援体制は、平成24年7月より一部をJFみやぎへの出向者派遣(2名)に切り替える等、より現地に密着した復興支援が行えるよう強化を図っています。

全漁連外勤
 ながた しろう
 永田 士郎
 さとう じゅん
 佐藤 純(現: JFみやぎ出向)
 みやぎ もりひで
 宮城 守秀(現: 審査部)
 ふじもと よういち
 藤本 揚一



JA仙台出向
 仙台支店 灘 通広

経営対策担当部長を拝命し、主に信用事業強化計画等の実践支援のため出向しています。役職員全員が被災した組合員等への営農再開、生活再建支援に向け全力で取り組んでいます。
 微力ながらも骨を埋める覚悟で、精一杯努めたいと決意しています。



JA名取岩沼出向
 仙台支店 高山 景

震災から1年経ちましたが、沿岸農地の復旧にはなお2年から3年を要すると言われています。総合事業として地域の復旧・復興に取り組んでいるJA職員のみなさまと一緒に、少しでも被災地の力になれたらと思っています。

昨年7月から4名体制で、被災地JFの復興に向けた支援に取り組んでいます。
 東日本大震災により、東日本太平洋側の沿岸漁業・養殖業は壊滅的な被害を受けました。また、原発事故により、一部地域では操業が困難になるなど大変な影響を受けています。
 復興支援の取組みについては、JF組合員漁業者の早期の漁業再開が、地域の復興、被災JFの再建に直結することから、JFグループ、国、県、市町村等と連携し、まずは、JF組合員の漁船・漁具・養殖施設等の生産手段の確保に向けた取組支援からスタートしました。その後、被災JFの再建に向けて、信用事業強化計画や経営改善計画の策定、実践、進捗管理の支援を行っています。
 沿岸部は未だ津波の爪痕が生々しく、復興はスタートしたばかりですが、「浜の漁業者が安心して漁業の再開ができるようにすること」、「浜に活気と明るい笑顔が溢れるようにすること」、これらをモットーに今後も復興支援に取り組んでまいります。

